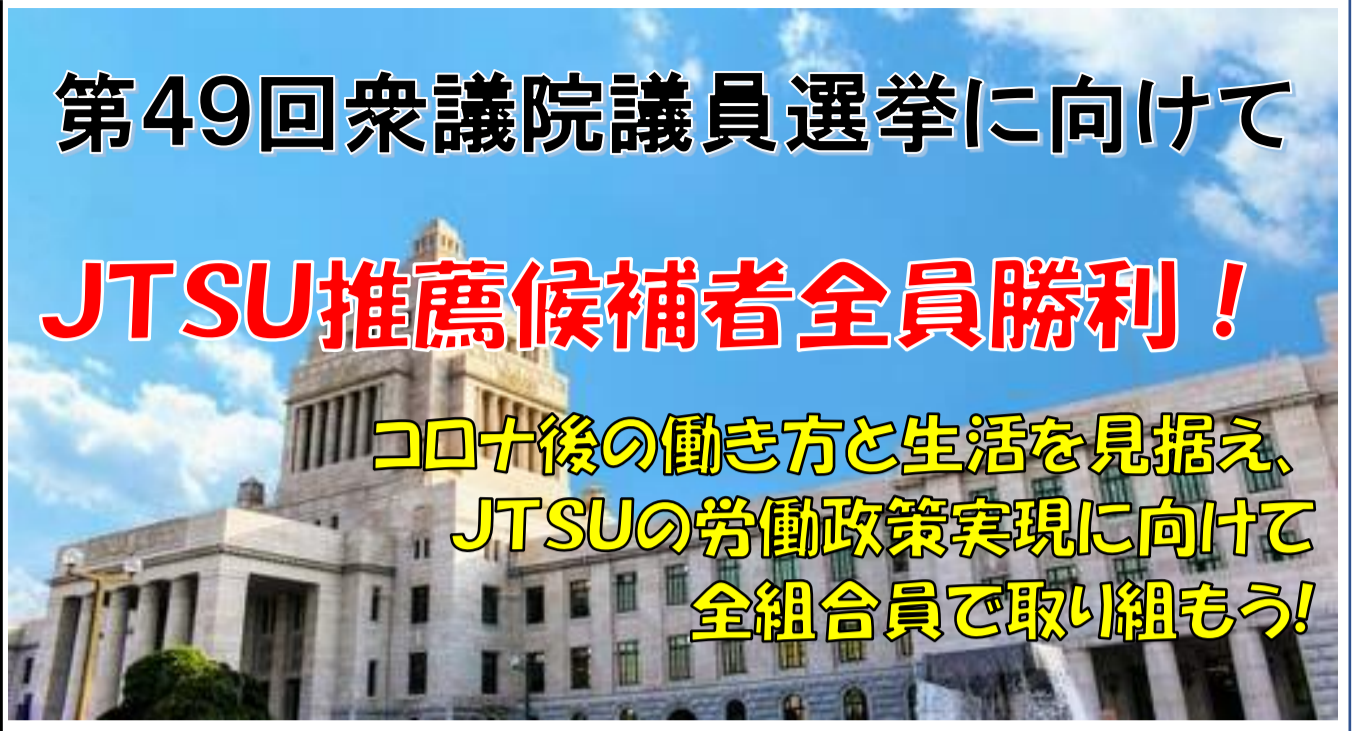


2021年  
10月11日

**JTSU JOURNAL**

職場討議資料

日本輸送サービス労働組合連合会  
東京都台東区東上野 2-10-12  
東上野 2丁目ビル 202号  
TEL 03-6803-2680  
FAX 03-6803-2681  
MAIL mail@jtsu.org  
発行人 関 昭 生  
編集人 中 西 忍

**コロナ後の働き方と生活を見据え、JTSUの労働政策実現に向けて全組合員で取り組もう!**

(1) コロナ禍で明らかにになった「エッセンシャルワーカー」の価値向上と待遇改善を目指そう!

コロナウイルスの感染拡大、これに伴う医療逼迫状態の中、エッセンシャルワーカーの現状とその職責の重要性が露呈しました。とりわけ、この間政府は、意図的に医師と看護師の数を削減してきたために、コロナ罹患者の対応が十分に出来ていません。政府の医療改革同様、公共交通機関や、自治体、保健所なども業務の圧縮や非正規社員、公営から民営化の動きを加速させた結果、輸送や自治体のサービスの低下が起きている。これは、歴代政府の失政であり、これからの政治の課題であると同時に、コロナ禍で、今の政府はリスクに対処できず、劣化した日本の政治と社会の体質が顕在化したと言えます。このような状況だからこそ、目先の利益にこだわることではなく、コロナ後の社会を見据えてエッセンシャルワーカーの果たすべき役割を明確にし、社会に貢献できる体制整備と待遇の改善をしていくことが重要です。そして、安全な輸送サービス、医療サービス、自治体サービスの提供が継続できるように「エッセンシャルワーカー支援制度」の創設を目指さなければなりません。

(2) 常磐線全線開通政策から明確になった、「持続可能なエネルギー政策」を実現させよう!

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、原子力発電所の安全神話が崩壊し、鉄道も常磐線をはじめ大きな被害を受けました。JR東日本は、2020年3月14日の常磐線「全線開通」を果たすために、組合員を強制的に転勤までさせましたが、富岡〜浪江間は、未だに「原子力緊急事態宣言」は解除されていません。その区間で働く組合員は、危険手当もつかずに被ばく労働を強制され業務を行っています。今後、私たちが「定点調査」による検証行動を行う中で、問題点を社会に訴えていくことが重要になります。

(3) 脱成長から成熟社会へー格差是正と公正・平等な社会保障を目指そう!

私たちは、このコロナ禍で「資本主義社会の限界性」を感じ、成長社会から成熟社会へと社会システムの変換を迫られています。その大きな理由に、世界的なパンデミックの中で、少数が勝ち残っていくことでは「持続可能な社会」の継続は不可能だということに気づいたからです。「人新生の資本論」(斎藤幸平著)がベストセラーになっていることは、多くの人が持続可能な社会を待望している事の現れだと思えます。

働き方改革関連法が2023年4月から全ての企業に適用され運用されます。しかし実際には、働き方改革から逆行し、多くの企業が社員の個人事業主化へと大きく舵を切っています。また、コロナ対策の名の下テレワークが進み、労働時間管理の概念が失われつつある中、適正な給料が支払われているのかさへ疑問を持たざるを得ません。だからこそ、労働基準法が適正運用されているかをチェックする労働組合の存在は今後、増々重要になります。一方、適正運用されているかを検証するのは政治の責任において行うべきです。

(4) 自公政権にNO! 自民党改憲草案にNO! 失われた8年を全ての働く仲間と連帯して切り拓こう!

2012年第2次安倍政権が発足し、その後、安倍政権を継承し「自助・共助・公助」を掲げて、2020年、菅政権が誕生しました。しかし菅政権はコロナ禍において医療の逼迫を理由に「在宅療養」を容認するなど「自助」を徹底的に進めてきました。10月4日に岸田新政権が発足しましたが、安倍政権から菅政権下で何が失われたのかを振り返り、今後どのような政治を私たちは望むのか考えて衆議院議員選挙に臨むことは、すべての働く人にとって非常に重要です。

第2次安倍政権から菅政権にかけて掲げた政策は「アベノミクス」「安全保障法制」「原発再稼働」です。そして「森友、加計問題」「桜を見る会」等々が大きな社会問題として取り上げられました。それぞれ内容は違いますが、共通していることは「政治の私物化」でした。

また、菅・前首相は月刊誌のインタビューにおいて「自民党は結党以来、党是として自主憲法制定を掲げています。憲法改正に向けて取り組んでいく。その方針は、全く変わっていない」と述べ、自民改憲4項目(自衛隊の明記、緊急事態条項、合区解消、地方公共団体、教育充実)について触れています。

一方では、自殺者が令和3年1月から7月までで、前年同月より約1000人増えています。また多くの国民は、相対的貧困者でありながら、その事を自覚できていない。その事を示している例として、「子ども食堂」の数も、2016年には全国316箇所だったものが、2020年には、5086箇所にもなっています。親の貧困化

が子ども食堂の数の増加に表れていますが、これは、個々が悪いわけではありません。コロナ禍で、絶対的貧困に陥ってあぶりだされた政治の問題について国民は気づき始めているのです。

つまり、このような問題はすべて政治の責任なのです。解決するためには、政治家だけに政治を任せるのではなく、日本で働くすべての人が政治に参画することが重要です。これからの日本の政治のあり方を私たち一人ひとりが考えるときに、国民・働く人の声を国政に反映させて、安心して暮らせる社会を実現するために、今回の衆議院選挙は大きな「分水嶺」になると言っても過言ではありません。

(5) JTSU労働政策「グリーンジョブ2028労働ビジョン」を公範に訴え定着させよう!

これまで(1)(2)(3)(4)に記したことは、全てはJTSUの労働政策「グリーンジョブ2028」をつくる過程の中で非常に重要なものです。自然にやさしいエネルギー政策は、「ミニミニ」にとっても有用であるとともに、豊かな雇用を生み出すことを目指した政策は、一見珍しいことだと思われがちですが、欧州連合(EU)では、政治の判断で自然エネルギー促進政策を積極的に進めて実現していることを見れば、世界的には決して珍しい事ではありません。

2011年9月に、アメリカ・ウォール街で始まったデモは、瞬間に世界中に広がり、共にたたかう事で「ミニミニ」の精神が生まれ、分断された人を繋ぎました。この運動が突き付けたのは、「1%の富裕層ではなく、99%の人々の暮らしこそが政治課題」だという事でした。他にも、イタリアの「5つ星運動」などは政治と市民を繋ぐ役割を果たし、公共飲料水、公共交通、脱成長経済、環境保全などを掲げ、2013年の選挙では、第2党にまでなりました。これらの事象は、比較的小規模であっても、大きな影響を与えているという事です。そして、この理解が進めば政府にも、軌道修正させることは可能なことを意味しています。

私たちの観点は、「グローバル化がナショナルリズムか? 右か? 左か?」という事ではありません。この両方の根本的な必要性を認めるならば、「グリーンジョブ」が残された道筋だという事は明らかです。まずは、衆議院選挙で私たちの意思と声を訴えてくれる候補者を選出し、私たちの権利を有効に活かすこと自体も重要です。

NHK大河ドラマ「晴天を衝け」で渋沢栄一が脚光を浴びましたが、自ら掲げていた経済システムを「合本(がっほん)主義」と呼んでいました。「合本主義」とは、「一部の人に富が集中する仕組みではなく、皆でヒト、モノ、カネ、知恵を持ち寄って事業を行い、その成果を分かち合い、皆で豊かになる」という考えです。この考え方は、私たちの「グリーンジョブ2028」とも合致するものです。経営者だけではなく働く人たちが考える必要のあるのではないのでしょうか。渋沢が実践した「合本主義」の教訓を現在に活かしていくことが重要です。一人ひとりが日本の未来創造するために、第49回衆議院議員選挙を棄権せず一票を投じよう!



# JTSU が推薦・支持する立候補予定者



東京10区  
すずき ようすけ  
**鈴木 庸介**  
JTSU 推薦

## 東京都



東京1区  
かいえだばんり  
**海江田万里**  
JTSU 支持



東京14区  
きむら たけつか  
**木村 剛司**  
JTSU 推薦

東京13区  
きたじょう ともひこ  
**北条 智彦**  
JTSU 支持



## 神奈川県



神奈川14区  
ながとも よしひろ  
**長友 克洋**  
JTSU、八王子地本推薦

## 茨城県



茨城1区  
ふくしま のぶゆき  
**福島 伸享**  
JTSU 推薦



## 山梨県



山梨2区  
いちき ともこ  
**市来 伴子**  
JTSU、八王子地本支持



茨城2区  
ふじた ゆきひさ  
**藤田 幸久**  
水戸地本推薦



## 福岡県



福岡1区  
やまもと ごうせい  
**山本 剛正**  
JTSU 支持



## 沖縄県



沖縄3区  
やら ともひろ  
**屋良 朝博**  
JTSU 支持



第49回衆議院  
議員選挙の日程



10月19日(火)公示 10月31日(日)投開票

期日前投票期間 10月20日～30日